
News Release

平成26年8月26日

岡山大学経済学部・岡山経済研究所との共同研究
平成25年度研究報告書 発刊のお知らせ

国立大学法人 岡山大学経済学部
一般財団法人 岡山経済研究所

< 1. 共同研究について >

- ・平成18年度より、岡山大学経済学部と岡山経済研究所は地域の活性化に資する共同研究を実施しています。
- ・今般の共同研究は、国立大学法人岡山大学と株式会社中国銀行の連携に関する包括協定（平成17年3月締結）に依拠しています。
- ・平成25年度は、共同研究テーマを「岡山県企業に関する研究」として設定し、岡山県の上場企業の財務情報等に関する分析と非上場企業を含めた岡山県企業に対するアンケート調査及び分析を行ない、その結果に基づいた知見を取りまとめました。

< 2. 今回の研究報告書 >

(1) タイトル

岡山県企業に関する研究報告書
ー財務情報とアンケート調査を利用してー

(2) 研究グループ

岡山大学大学院社会科学部研究科	教授	長畑 秀和
	准教授	中川 豊隆
岡山経済研究所	主任研究員	山本 智之
	研究員	脇本 泰子

(3) 本書の構成・要旨： <別紙に記載>

(4) 発刊日：平成26年8月

(5) 体裁：A4版、総頁数158ページ

(6) 印刷部数：1,300部

(7) 配布先：岡山経済研究所の維持会員および大学関係者等には8月29日に配布予定。
余部は実費（1,080円）で頒布します。

以上

本件に関するお問い合わせ先

岡山市北区丸の内1丁目15-20 中国銀行本店

一般財団法人岡山経済研究所 TEL 086-234-6534 FAX 086-231-5303

担当 山本、脇本

<構成・要旨>

この共同研究報告書は、岡山県企業の財務情報等とその情報に関する意識調査を行なった結果について解析・検討し、岡山県企業の特徴を把握し、まとめたものである。なお、以下が各章ごとの内容である。

第1章では、本研究の対象である岡山県企業の基礎的情報を整理した。

第2章では、岡山県下の上場企業に関して、財務関連の取り上げた変数で、売上高と純利益を説明する当てはまりのよい回帰モデルが、それぞれ導かれた。またそれぞれの回帰モデルで、最も効く変数としてそれぞれ総資産、株主資本が導かれた。また取り上げた変数を縮約すると、2つの主成分である総合変数（純資産と利益を除いた：寄与率77%）と純資産と利益の変数（寄与率12.5%）が導出された。さらにそれら2主成分に基づいて3グループ（企業数が1,1,18）に分類することができた。そして、入力側の変数と出力側の変数に分け、原因系の総合特性と結果系の総合特性（相関がかなり高い）を導き、それによって企業の散布図を描くとほぼ直線的になり、その分布が明確となった。次にある企業の企業利益率について、当てはまりの良い時系列のモデルが導かれ、予測に利用できることが確認された（他の企業も似たモデルと予想される）。

第3章では、企業内における利益率とシェアの視点から、岡山県の上場企業のセグメント情報に関する分析を行なった。利益率の視点からは建設や不動産やものづくりなどに強みがみられる一方で、利益率とシェアとの両立は必ずしも容易ではないことが示唆された。

第4章では、会計発生高に着目して岡山県の上場企業の利益の質に関する分析を行ない、企業の利益の質は年度によって大きく変化しうることを明らかにした。

第5章と第6章では、岡山県企業を対象に財務情報等の認識度や活用・開示状況などに関するアンケート調査を行なった結果を解析・検討した。上場企業と非上場企業で比較してみたところ、上場企業の方がROEやROAを重視する傾向や株主を重視する傾向が強いことが分かった。また非上場企業は、利益率よりも利益額、株主への説明責任よりも金融機関への説明責任を重視していることが分かった。一方、岡山県内に本社を置く利点と問題点についての結果から、利点として交通アクセスが良いこと、問題点としては情報を入手しにくいことが挙げられていて、情報入手環境の改善が岡山県企業の業績向上に繋がる可能性があることが予想される。また、経営上で重視している財務数値に関する質問から、3つの共通な因子、キャッシュ・資本・利益重視の因子があるとわかり、それらの共通因子に基づいて企業を分類した。